造船学術研究推進機構 2027 年度研究テーマ募集要項

造船学術研究推進機構（REDAS：Fundamental Research Developing Association for Shipbuilding and Offshore）は、我が国造船業が将来も魅力ある産業として発展していくためには、造船所自らの研究開発の活性化はもちろん、その基盤となる大学における学術的基礎研究の活性化が極めて重要であるとの認識のもと、「大学における船舶・海洋関連の学術的基礎研究活動の一層の活性化、および多くの優れた人材のこれら研究分野への積極的参加」を支援するため、1993 年 2 月に一般社団法人日本造船工業会内に設立された組織です。

設立以来 30 年間にわたり、船舶・海洋に関連する優れた研究で、かつ本趣旨に沿った研究テーマ 515 件に対し資金援助を行っております。

2027 年度も以下の要領にて研究テーマの募集を行います。なお、最終的な交付通知は当機構の手続き等の関係で夏頃となりますが、交付対象見込み者につきましては、年度開始の研究にご活用いただき易くするため、事前に内定通知をお送りいたします。

１．応募資格

（１） 日本国内の大学等に所属する若手研究者(修士課程および博士課程に在籍する学生を含む)であること。なお、学生の場合、指導教官の承認が必要となり、更に修士課程 2 年生については、大学が発行する後期博士課程への進学証明の提出が必要となります。

（２） 当機構から既に交付を受けている研究者が応募する場合は、交付を受けている研究期間と新たに応募する研究期間が重ならないこと。

※ 過去もしくは現在、当機構から交付を受けた研究者が、義務付けられている中間報告、成果報告書並びに論文の写し等の提出を怠っていた場合には、選考対象となりませんのでご承知おきください。

２．募集研究テーマ

船舶工学・海洋開発に関する基礎から応用まで幅広い研究テーマを募集します。

１． 造船・船舶関連テーマ
- （１） 船舶の燃費低減・脱炭素技術に関連する研究
- （２） 海洋の環境保全に関連する研究
- （３） 船舶の安全航行に関連する研究
- （４） 船体構造の合理化および長寿命化に関連する研究
- （５） 船舶建造の合理化に関連する研究

２． 海洋開発・海洋空間利用関連テーマ
- （１） 海洋再生可能エネルギーの開発に関連する研究
- （２） 海洋環境保全システムの開発に関連する研究
- （３） 地球環境の持続可能性を確保するための物流ネットワークの開発に関連する研究

３． その他関連テーマ

船舶・海洋に関連する先端技術の基礎的研究
（造船・海運分野の産業基盤を強化する新規性の高い応用的研究を含む）

※「応募申請書」のテーマ名称欄には、上記の「１（１）～（５）、２（１）～（３）、３」のいずれを選択したかわかるように記入してください。

３．研究助成期間

応募者が、所属する大学等に継続して在籍することを前提に、最長 3 年間（2027 年 4 月 1 日～2030 年 3 月 31 日）とします。
ただし、助成は毎年審査され、採否をご連絡します。
研究期間が複数年にわたる場合は、最初の支給申請（新規申請）の際に、研究テーマ全体の研究期間や研究概略スケジュールを設定していただきます。2 年目以降については、継続申請をしていただき、継続助成に問題ないか審査を受ける必要があります。
初年度の計画を 2 年度以降に変更する場合は、変更内容を継続申請時に記載していただきますが、新規で採用された際の研究期間の延長は認められません。継続的に助成を希望される場合は、採用された研究の報告を提出した上で、改めて新規で申請ください。
※継続申請の手続き方法は別添「記入の手引き」をご参照ください。

４．交付額

（１） 1 件当たり 100 万円／年以内を原則とします。なお、過大な研究費を前提とした応募は想定しておらず、助成額は研究内容および審査結果に基づき決定します。特に優れた研究であって当機構が必要と認めた場合に限り、例外的に 500 万円／年を上限として助成することがあります。複数年度にわたる研究テーマについては、1 件当たりの助成総額を 1,000 万円以内とします。
（２） 研究期間が複数年にわたる場合、1 件当たり総額 1,000 万円を限度とします。

５．応募方法

（１） 「記入の手引き」を参考に所定の「応募申請書」を 1 部作成し、郵送または E-mail で当機構事務局へ提出してください。
（２） 修士課程 2 年生は、大学が発行する後期博士課程への進学証明（合格通知書でも可能。その他、それに代わる証明となるもの）をあわせて提出してください。やむを得ない事情で応募時に提出ができない場合は、事務局までご連絡ください。
（３） 原則として、各年度 1 人につき 1 テーマの応募に限ります。

提出先： 〒105-0001
東京都港区虎ノ門 1-15-12　日本ガス協会ビル 3 階
一般社団法人日本造船工業会内　造船学術研究推進機構事務局
TEL：03-3580-1564
E-mail：redas@sajn.or.jp
URL：https://www.sajn.or.jp/redas

※「応募申請書」等は当機構のウェブページよりダウンロードするか、事務局までお申し込みください。

６．応募期限

2026 年 12 月 31 日（木）17：30 必着

※郵送による提出の場合は当日消印有効。
※申請書の記載に不備があると、受付できない場合や審査対象外となる場合があります。

７．選考および結果の通知

（１） 当機構の審査委員会において慎重に審査のうえ、当機構総会で交付研究テーマ・交付対象者・交付額等を決定いたします。なお、選考にあたっては若手研究者を優遇するほか、企業活動に密着した研究とみなされる場合は当該応募を交付対象から除外いたします。

（２） 選考結果は、6 月下旬頃までに、E-mail にて応募者（応募者が学生の場合は応募者と指導教官）宛に通知いたします。なお、交付対象見込み者に対しては、5 月下旬頃までに、事前に別途内定通知を E-mail にて送付いたします。

（３） 交付研究テーマおよび交付対象者の氏名・所属は別途公表いたします。

（４） 選定に関する経緯、内容などの詳細についての問い合わせには応じられません。

８．交付金の支払・経理

（１） 交付金は、選考結果通知後速やかに交付対象者の所属する大学等に支払います。その経理は当該大学等に委託し、法人税法上の「指定寄附金」である旨を証明する領収書の発行・提出が必要となります。応募に当たっては、所属機関の担当部署に必ず確認してください。

（２） 交付対象者が学生の場合は、指導教官経由で大学へ経理を委託します。

９．交付対象者の義務

（１） 研究成果は、外部機関へ公表することを原則とします。公表の際には、当機構から助成を受けた研究であることを明記してください。
公表後は以下の書類を当機構へ提出してください。研究成果概要報告書は当機構ウェブページに掲載する可能性があります。
① 研究論文等の別刷り（コピー、PDF 可）
② 所定の研究成果概要報告書

（２） 研究期間が複数年にわたり、継続申請を希望する場合は、上記 6 応募期限までに、申請必要書類を提出するとともに、助成期間が終了する年の 3 月 15 日までに「研究成果概要中間報告書」を作成して提出してください。

（３） 交付を受けている研究期間の満了を待たずして研究が完了した場合、研究が完了した時点で上記（１）を提出してください。なお、この場合でも、交付当初の研究期間と重なる研究期間での新たな応募はできません。

（４） 交付総額が 300 万円を超えるテーマにつきましては、日本船舶海洋工学会や日本造船工業会で、成果の報告・発表を求めることがあります。

（５） 交付金の使途の詳細について、当機構への報告は不要です。

１０．提出書類等の取扱い

（１） 提出書類は一切返却いたしません。

（２） 提出書類の公開はいたしません。

（３） 応募申請書の差替え・変更は、原則として認めません。ただし、研究費用に関し、当機構の予算との関連で調整の必要が生じた場合は、個別に研究内容の変更を打診することがあります。

以　上

造船学術研究推進機構

Fundamental Research Developing Association for Shipbuilding and Offshore

--- R E D A S ---

〒105-0001　東京都港区虎ノ門 1-15-12
日本ガス協会ビル 3 階
一般社団法人日本造船工業会内
TEL：03-3580-1564　FAX：03-3580-1633
E-mail：redas@sajn.or.jp
URL：https://www.sajn.or.jp/redas